主要記事
「新入社員研修」を開催
若手先輩社員からのアドバイス
（2～3面）
＜寄稿＞　中小の進路を開く
（4面）

都中建

一般社団法人 東京都中小建設業協会
発行人 山口　巌　編集人 渡邊 裕之
〒160-0022　東京都新宿区新宿2-10-7
TOMビル5階
電話 03(3356)7711(代)　FAX 03(3354)7271
http://www.tochuken.or.jp/

生産性向上が最大の課題

第45回通常総会開く
平準化、技術者確保を推進

一般社団法人東京都中小建設業協会（山口巌会長）は5月24日、東京・千代田区のKKRホテル東京で第45回通常総会を開催、17年度事業計画案などを了承した。今年度は、重点事業として、工事発注の平準化、若手・女性技術者の確保・育成など掲げた。

事業計画では、国交省が生産性向上に向けた取り組みを開始する中、中小建設業界としてこれをどう受け止め、対応していくかが今年度最大の課題と指摘。人材確保では、従来からの「建設業緊急育成支援事業」「地域連携コンソーシアム」を推進し、東京都が平成30年度を目途に集中期と端境期の契約件数の比率を1・5倍とする目標を示す中、その実現を見守りつつ、施工の平準化に優先して取り組む。また、「キャリアアップシステム」の動きも注目。建設現場の生産性向上では、特別委員会の活動を活発化し、建築、土木委員会とも協力しながら運動を展開していく。

重点事業には、冒頭の課題も含めて、工事発注の平準化、中小建設業の生産性向上、災害時に対応力のある業者の育成、ダンピング入札の防止、若手・女性技術者の確保・育成、オリンピック関連事業への協力、キャリアアップシステムへの協力、入札契約制度改革への対応、都中建の組織強化――を掲げた。

総会に引き続き、広島建設アカデミーの理事長で、福井建設の代表取締役である福井正人氏を招き「地方都市における専門工事業の若年層の確保・育成」と題する講演会を開催。その後、懇親会へと移った。

（山口会長の挨拶要旨は別項参照）

平成29年度・運動方針

スローガン

中小の進路を開く都中建

1. 女性・若者の活躍推進
2. 発注の平準化及び工期の適正化
3. 地域を守る業者の育成
4. 働き方改革の実現

中小の危機感訴える
入札制度改革　都知事ヒアリングで

東京都は6月26日入札公告の案件から①予定価格の事後公表②JV結成義務の撤廃③一者入札の中止④低入札価格調査制度の適用範囲の拡大――の試行を開始した。小池百合子東京都知事の入札制度改革によるもので、これに先立ち都議会自民党、公明党と業界団体との意見交換会に次いで、4月28日には財務局による都中建に対する説明会を開催。5月15日には中小4団体合同の小池知事ヒアリングも行われ、都中建は、中小の危機感を訴え、経営安定化への配慮と再考を訴えた。しかし、低入札価格調査制度の適用範囲の拡大で実施範囲が一部見直されたのにとどまったことから、引き続き、必要な要望を行う。

知事ヒアリングで、都中建は「中小にとっては事業の存続自体が危ぶまれる制度」とし、JV結成義務や最低制限価格の撤廃などの再考を要望。経営の安定化の視点から十分な配慮を求めた。山口会長は「唐突に発表された入契改革の実施方針は、中小建設業として大きな不安を持って受け止めた」と述べ、「改革内容を見ると、担い手三法に逆行した価格最優先の制度と感じざるを得ない」と強調。「中小にとっては事業の存続自体が危ぶまれる制度と感じた」とし、中小建設業の立場から要望を行った。

また、都中建の理事で、三多摩建設業連合会の細沼順人会長も「業界に対する一切の意見聴取も行わず、6月から試行に入るということで会員企業は戸惑っている」「弱者切り捨て、中小つぶしなどの声があがっている」と主張し、今回の一連の改革を疑問視した。

試行開始後、都中建は7月18日に財務局経理部の契約調整課長・担当課長を招き、あらためて「東京都入札契約制度等説明会」を開催した。都は、知事の業界ヒアリングの結果、当初の改正案より最低制限価格の適用価格を引き上げ、今後、10月メドに所管局（事業所）契約工事においても予定価格の事後公表を試行する予定など説明する中、参加者からは質疑応答でJV結成義務の廃止による「混合入札」における新設定条件と「格付」とのバランスの差異などの疑問を提示。説明会後も事務局に寄せられた質問等を都に伝える。

（東京都の入札契約制度改革に関する都中建の見解等は協会ホームページに掲載。写真は左から渡辺健司副会長、山口巌会長、小池百合子知事、渡邊裕之副会長、森栄副会長＝知事ヒアリング）

豊田前会長、全中建会長に就任

一般社団法人全国中小建設業協会は、6月9日に都内で定時総会を開き、任期満了に伴う役員改選で豊田副会長を新会長に選んだ。全中建50年の歴史の中で東京都選出の会長は初めて。

無料職業訓練5期生巣立つ

新たに経理事務士も

都中建は7月14日、東京・港区の建設業振興基金で、17年度「第1回建設業総合コース」の修了証書授与式を開き、1か月にわたる所定の課程を終えた10人の訓練生に森栄労働資材委員長から修了証書が授与されたのち、会員企業11社との面接会に臨んだ。

今回が第5期生。新たに「建設業経理事務士4級講習」が加わった。

合同企業説明会を開催

都中建は3月6日・3月13日の両日、日本工学院専門学校蒲田キャンパスと日本工学院八王子専門学校において、合同企業説明会を開催した。いずれの会場にも会員企業13社が参加。蒲田キャンパスからは建築学科120名、八王子専門学校からは建築学科、土木学科あわせて220名が参加した。

川田祥司氏を悼む

川田さん（㈱飛鳥監査役・元会長、元都中建理事）は、今年の春の桜を見ることなく三月十八日八十五歳の生涯を閉じられた。

都中建のために役員として大きな足跡を残された方である。

名古屋大学で国際経済を学ばれた氏が、建設業に転進をされたのは何故か。昭和四十年前後列島改造の掛け声のもと国土開発が行われた頃である。あまりにも利便性や効率のみが求められ、土地造成で環境破壊が進むことに大きな疑問を感じ、同志と語らい建設業は土木と建築の外、緑を重視した環境整備がなくてはならないと考え、これを自分の使命と感じたことによる。

会社設立後四十七年、新分野の確立にはまだ遠いかもしれないが造園業から一歩前進したあゆみは続いている。

「あと五年命を長らえたら」と言われたそうだが、それは叶わなかった。やり残したことがいっぱいあったであろう。

建設業は三位一体という川田さんの理想と事業は、残された者によって引き継がれることを信じてご冥福を祈る。

力強く「協力」と「前進」

一般社団法人　東京都中小建設業協会
会長　山口　巌

我が国経済は、緩やかな回復基調にあると言われているにもかかわらず、依然として個人消費や民間の設備投資に力強さを欠き、中小企業としては景気回復を実感することができません。

去る3月31日、東京都の内部統制プロジェクトチームと財務局は「入札契約制度改革の実施方針」を発表いたしました。政党の仲介による説明会、その後各業界団体に対する財務局の説明会。5月15日には小池都知事のヒアリングも行なわれました。その基調をなすものは自由な競争による価格の決定ということのようであります。自由競争制度に多くの弊害がみられたため変遷を重ね、現在の入札制度が生まれてきたものであります。歴史を逆転させるような内容に業界には大きな不安が拡がっております。とりあえずは試行ということでありますので、推移を見守り、中小建設業のために改善すべき点については堂々と要望してまいります。

人手不足問題は将来の話ではありません。足元でも、厚労省事業やコンソーシアム事業に参加し、工学院専門学校でも業者も生産性向上に取り組まなくては業界の将来はありません。特別委員会の活動を推進してまいります。

東京オリンピック・パラリンピックも約1150日後にせまってまいりました。都民の一員として何としても成功させなければなりません。又、その後、50年、100年後の東京の発展に中小建設業者と果たすべき役割もあります。そこで求められるのは、時代に合わせた活動を進め、全会員が力強く協力して活動することであります。「協力」と「前進」を目指して力強く歩みを進めようではありませんか。

（5月24日の総会挨拶）